

業務実績の概要

独立行政法人国際交流基金の平成 18 年度の業務実績について、予算、組織、事業面の改革の取り組み及び当面の課題は以下の通りである。

1. 改革への取り組み

平成 18 年度は、以下の主要な経営上の決定、措置を行った。

(1) 予算

各種の効率化努力により、平成 18 年度の一般管理費を平成 14 年度比で 10.0% (約 4.8 億円) 削減し、中期目標の定める削減目標を達成した。

(2) 組織

- イ. 国際交流基金設立以来初めての、抜本的な人事・給与制度の改革を平成 18 年度 12 月に実行し、従来の年功的な給与制度から、能力評価・実績評価の結果の評価を反映する人事・給与制度へと移行した。
- ロ. 国際交流基金をさらに国民に開かれた組織とするため、積極的な外部人材の登用を進めた。

18 年度には新たに日中交流センター（新設）の所長代行並びに事務局長、機関紙『遠近』の編集長、ソウル日本文化センター所長及びケルン日本文化会館館長のポストに外部人材を登用した。

(3) 事業

- イ. 現今の日中二国間関係の状況を踏まえ、中国との国民レベルの交流を強化してわが国の外交上のニーズに応えるための日中交流センター事業を本格化した。
- ロ. プログラム編成をさらに見直してプログラム数を削減し、事業の厳選による『選択と集中』を進めた。
- ハ. 国民に提供するサービスの質の向上を図るため、一般に開かれた情報サービスと広報の窓口『JFIC』を開設し、また、公募事業申請者満足度調査を行って業務改善を図った。
- ニ. 日本語能力試験の強化（特に中国で急増するニーズへの対応）や、日本語教育スタンダード開発、十代の学習者向けの新 TV 日本語教材開発など、日本語事業分野で特に積極策を多く展開した。

(4) 次期中期計画の決定

平成 19 年度から 5 年間の第二期の中期計画を決定した。第二期計画では、経費効率化等行政改革の下で、最新の世界の動きやわが国の対外関係上のニーズに応じてさらに効果のある事業を行うために、新しい方針・アプローチに基づく海外日本語普及の推進など、新たな方向性を盛り込んだ。

2. 当面の課題

(1) さらなる改革の続行

国際交流基金は、独立行政法人化以降、組織・事業の諸改革を行ってきたが、業務の効率と効果的な国際文化交流事業の実行力をさらに高めるために、経営・事業両面の改革を今後も進めていく必要がある。

(2) 新しい中期目標、中期計画の実行

平成 19 年度から 5 年間の第二期中期目標・中期計画を、着実かつ効果的に実行し、国際交流基金に期待された責任を着実に果たさなければならない。

(3) 多様な相手との連携

今後の国際交流基金のあるべき姿を考えれば、企業セクターを含む国内・国外の多様な組織・団体との連携をさらに広げることにより、国際文化交流事業のための資源を確保する機能及び連携による相乗効果を高める必要がある。

(4) 目標設定と評価機能の強化

事業展開の戦略性を高めるため、現在以上に事業の目標を具体的に確立し、客観的な事業評価を強化していく必要がある。